

表：OECD38 か国のうち 20 か国が企業献金を禁止

番号	国名	年
1	ベルギー	2018
2	カナダ	2019
3	チリ	2018
4	コスタリカ	2021
5	エストニア	2019
6	フランス	2019
7	ドイツ	2019
8	ギリシャ	2023
9	ハンガリー	2018
10	イスラエル	2018
11	韓国	2023
12	ラトビア	2023
13	リトアニア	2023
14	ルクセンブルク	2018
15	メキシコ	2019
16	ポーランド	2019
17	ポルトガル	2018
18	スロベニア	2018
19	スペイン	2018
20	アメリカ	2018

【出典：IDEA（「民主主義・選挙支援国際研究所」）HP「Data & Tools」「Database result (region + question)」により「OECD」と「3. Is there a ban on corporate donations to political parties?」で検索。2024 年 5 月 4 日採取。】

（注1） ドイツは、職業団体からの寄付が禁止されている。

（注2） G7 国のイギリスでは、企業が一定金額を超える寄付をする場合は事前に株主総会等の承認議決を受ける。また、イタリアでは、公的資本参加が 20%を超える企業等の政党への寄付は禁止されている（2024 年 2 月 19 日付けしんぶん赤旗）